

平成25年度

公立大学法人会津大学の業務実績に関する評価結果

平成26年8月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人会津大学の平成25年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の2年目となる平成25年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（216項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	40項目（18.5%）
「B：年度計画どおり実施している」	168項目（77.8%）
「C：年度計画を下回って実施している」	8項目（3.7%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、地域貢献、国際交流に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興支援を図るため、大学の特色を生かした新産業の創出・雇用の拡大に向けた取組に着手するなど、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、学生確保や学生支援の取組、「先端情報科学研究センター（CAIST）」の各クラスターにおける大型プロジェクトへの参画や共同研究の実施、高大連携協定に基づく教員の派遣や各種公開講座の開催、過去最高の参加申し込みがあった「パソコン甲子園2013」の実施、開学20周年記念事業としての国際シンポジウムの開催や国際交流協定締結校への学生派遣、さらに大学の競争的研究費による復興に寄与する研究活動の推進、地域との連携交流活動や協働事業の実施、即戦力となるIT人材育成のための講座実施等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、会津大学復興支援センターの中核施設となる「先端ICTラボ」整備に係る国や県の補助金の獲得、県民健康調査に関するシステム開発等における県立医科大学への支援、再生可能エネルギーの振興や新たな産業の創出及び地域産業の振興を目的とする研究活動等に取り組んだことについても、評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育等）を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有し地域に貢献できる人材の育成をはじめ、進行する少子化の中での優秀な学生確保に向けた取組や進路支援、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、地域活性化センターを中心に産学民官の連携・協力による地域活性化事業の推進、派遣講座の開講に積極的に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、学生に対するきめ細かな相談対応、復興への課題解決に実践的に取り組む人材の育成や特別演習の実施、大熊町の将来を担う人材の育成を積極的に支援したことについても評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 受験生に対するアンケート調査の結果等を検証・分析し、より効果的な学生募集の広報計画の策定やホームページの更新を行うとともに、積極的に高校訪問等を実施した結果、一般入試の志願倍率は前年度と同じ4.1倍となった。
- 大学院課程においては、平成24年度から導入した新カリキュラムにより、学部の5フィールドからの連続性を意識させるよう教育研究領域を再編成し、この定着を図るため、各領域の到達目標に応じた履修経路を簡明化し、学部から博士前期課程までの連続したカリキュラムの一覧を可能とした。
- 卒業論文指導教員への配属について、一人の教員が受け入れる学生数を、従来の同一学年から5名だったものを、最大4名までに引き下げ、研究室におけるゼミ活動を、より少人数の学生によるディスカッションが可能となるよう改善した。
- 実社会で活躍する卒業生を「コンピュータ理工学のすすめ」の講師として依頼し、大学院進学の特典やベンチャー企業立ち上げの経験談等の講義を実施した。
- 「課外プロジェクト」を充実させ、入学初年度から高度な研究分野に触れる機会を提供し、自主的に研究テーマの設定ができる能力の醸成を図った。
- 学部、研究科等の意向に基づき講座の改廃や教員配置を見直し、平成25年度は1講座を廃止し新たに1講座を設置した。また、国際公募に

より5名の教員を採用した。

- 留学生支援として、入学オリエンテーションにおいて、会津での生活に必要な情報をまとめた「Life In Aizu」を使用し、生活情報の充実を図ったほか、先輩留学生によるアドバイジングセッションを設けることにより、災害時におけるノウハウの共有や人的ネットワークの構築に努めた。
- 新たに、就職情報会社からファシリテーターを招き、博士後期課程の就職状況などを情報交換したほか、研究系企業に就職した博士後期課程OBを招き情報交換を行うなど、充実に努めた。
- △ 在学生ガイダンス等において「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」と同プログラムに係る給付型の奨学金制度について学生に周知するなど、大学院進学を意識付けに取り組んでいるが、大学院進学率に関する数値目標の達成に向けた更なる取組に期待する。(実績: 23.2%、数値目標: 40%)

「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」

プログラムA (学部4年+博士前期課程1年)

プログラムB1 (大学院早期入学: 学部3年+博士前期課程2年)

プログラムB2 (学部早期卒業: 学部3年+博士前期課程2年)

(短大)

- 資格試験対策講座の実施などにより、資格取得希望者への支援等に努めたところであり、保育士資格の取得率はわずかに目標に届かなかったものの、食物栄養学科の栄養士免許資格及び社会福祉学科の社会福祉士受験資格の取得率では数値目標を達成し、高い実績を上げた。
 - 栄養士免許資格 実績 100.0% (数値目標 100%)
※希望者44名全員取得
 - 保育士資格 実績 97.2% (数値目標 100%)
※36名中35名が取得
 - 社会福祉士受験資格 実績 100.0% (数値目標 100%)
※希望者39名全員取得
- 県外志願者の増加を図るため、高校訪問において放射線の健康影響への懸念を払拭する丁寧な説明を行うとともに、ホームページに放射線量情報を掲載するなど取り組んだ結果、県外志願者が増加し、志願倍率も前年を0.3ポイント上回った。
- 栄養士養成施設協会主催の実力認定試験、フードスペシャリスト認定試験の対策講座や、NR・サプリメントアドバイザー資格に対応した新カリキュラムを実施した。
- 春及び夏に実施したインターンシップには87名が参加し、積極的な職業観、就労観を得ることにつながった。
- 学内ネットワークシステムなどを更新したことにより、各教室のプロジェクトシステムの問題に迅速に対応でき、多様なメディアを用いた教育を展開できるようになった。
- 「学生による授業評価」を実施し、その結果を担当教員にフィード

バックして改善案等の回答を得るなど教授方法を工夫した。

- キャリア支援センターの主導により、学生からの地理的・業種別のニーズに応え、インターンシップ受入先を拡充した。

(共通)

- 四大、短大ともに、教員、学生課、就職相談員等が情報の共有化を図るなど連携して就職活動に対する各種支援に取り組んだ結果、就職希望者の就職率について四大（大学院）では数値目標を達成し、四大（学部）及び短大では、数値目標に及ばなかったものの高い実績を上げた。

四大（大学院）実績 100.0%（数値目標 100%、前年度実績 100.0%）

四大（学部）実績 93.8%（数値目標 100%、前年度実績 96.2%）

短大 実績 98.6%（数値目標 100%、前年度実績 97.1%）

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成25年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

(四大)

- 新たな産業の創出や地域産業の振興を図るための研究活動等を対象とする学内の競争的研究費において、「戦略的研究」に位置付けられた領域等を「中期計画枠」として募集するとともに、学内研究費において「復興枠」を設定し、学内研究者の震災復興に対する意識啓発を行った。
- CAISTの「宇宙情報科学クラスター」では、平成26年打ち上げ予定の小惑星探査機「はやぶさ2」、深宇宙探査コンソーシアム準備グループ等の提案チームに参画した。
- 「環境情報科学クラスター」では、局所気象予測研究のための、パソコン/携帯端末用アプリケーション及び低コスト環境センサ/ロガーの開発に成功した。
- 「医学・医療クラスター」では、地域及び国内外の生体医工学・情報科学分野の研究者やアサヒ電子など民間企業との共同研究を行った。
- 「産学イノベーションセンター（UBIC）」において教員等からの知的財産に関する相談に対応するなど研究シーズの特許化を推進し、審査請求件数が前年度を上回る実績となったほか、特許取得や技術移転等により成果の市場的価値を高めるための取組を実施した結果、特許料収入実績が大きく向上した。

<件数> 特許出願件数 5件（前年度実績 6件）

審査請求件数 9件（前年度実績 3件）

特許取得件数 4件（前年度実績 7件）

<収入> 特許権等2件、収入額 6,345,675円

（前年度実績 特許権等4件、収入額 160,000円）

(短大)

- 福島県地域づくり総合支援事業を活用し、七日町通りまちなみ協議会が行った会津漆ヴァイオリンプロジェクトに教職員が全面的に協力した。

- 地域連携機関との協働・連携事業「ふくしまのおいしい『食』で元気になろうプロジェクト」において、産業情報学科デザインコースと食物栄養学科との学科間の教育連携による取組を行った。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県内の高等学校延べ22校において出前講義を実施するとともに、スーパーサイエンスハイスクール指定校への支援については、会津高等学校、会津学鳳高等学校、磐城高等学校、米沢興譲館高等学校に教員の派遣等を行った。
- 11回目となったパソコン甲子園2013は、プログラミング部門など3部門を実施し、全国からの参加申込が過去最高の1,775名となった。
- 企業等に研究シーズを紹介する技術説明会の開催や技術展示会への出展、さらに「会津大学シーズ集2013」を金融機関を含む民間企業や行政機関等に配布するなど、企業への技術移転を図る取組を行った。
- 会津大学“雲”サロンの後継事業として、会津オープンイノベーション(AOI)会議を中核としたICTに関するセミナーの共同開催など、大学発ベンチャーと連携した取組を推進した。

(短大)

- 地域活性化センターを中心に復興支援プロジェクトを実施した。
 - ・ 大熊町の仮設住宅コミュニティセンターでの学習支援事業
 - ・ キッズカレッジ開催事業
- 避難している大熊中学校に体育館やグラウンドを開放するとともに、全生徒に図書館利用証を発行するなど、同校の教育環境充実に寄与した。
- 派遣講座を積極的に実施し、13分野88講座を開設、計150回の開催で受講者数は7,707名に上った。
- 福島県保健福祉部の「ふくしまのおいしい『食』で元気になろうプロジェクト」や会津若松市の「ヘルシー弁当(健康弁当)推奨事業」、三島町の「美しい村サインデザイン業務」や喜多方市高郷町揚津協議会の「グリーンツーリズム事業支援」など、協働・連携事業に積極的に取り組んだ。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 地域別のアドバイザー委員、窓口教員を中心として海外の大学等との交流を展開し、新たに2か国の2校と交流協定を締結するとともに

に、新たに留学生31名を受け入れた。

- ローズハルマン工科大学に中期派遣で1名、短期派遣で10名を派遣する一方、大連東軟信息学院に短期派遣で3名を派遣するとともに相手方からも短期派遣で2名を受け入れた。
- 県の事業である「大学生の力を利用した集落復興支援調査」を活用し、年間を通じた留学生などと地域住民との交流活動を支援した。
- 開学20周年記念行事の一環として、協定校の学長等を招へいた国際シンポジウムを企画・開催したり、アカデミアコンソーシアムふくしまと共同で県内大学の留学生や留学経験者をパネリストとしたパネルディスカッションを開催した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 復興支援センターの活動の拠点となる中核施設「先端ICTラボ」の整備について、国や県に対して積極的な働きかけを行い、国及び県の補助事業として補助金を獲得した。

(短大)

- 食品の放射線量測定を実習に取り入れたり、卒業研究において復興課題の解決につながるテーマに取り組むなど、復興課題の解決に取り組める人材の育成に努めた。

(2) 復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 福島県立医科大学等が行う県民健康調査に関するシステム開発やデータ管理におけるセキュリティ対策等について、IT専門の大学である特徴を生かして技術的支援を行った。
- 福島県の復興に向けて、再生可能エネルギー分野などIT活用による震災復興に関する研究を推進するため、学内研究費において、競争的研究費(復興枠)を設定し、前年度の10件を上回る12件の申請があった。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 福島大学や産業技術総合研究所などとの連携事業（リファレンスプロジェクト）の構築を行った。

(短大)

- 学内競争的研究費（復興枠）を活用した復興支援研究に取り組むとともに、大熊町教育委員会との教育連携に関する協定に基づき、会津大学とともに大熊町の小・中学生の教育を支援した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 将来的に教員としての定着が期待できる優秀な博士後期課程修了者を特別研究員として雇用した。

(短大)

- メールによる協議や学内Webポータルサイトの運用をさらに進め、情報共有化とともに日常業務のペーパーレス化を推進し事務の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 外部の公募型資金の募集情報の迅速な周知や案内、教員に対する申請書類作成のサポート等により外部資金申請に係る支援を推進した結果、公募型資金の申請数が数値目標（年間50件以上）を上回る67件に達した。

- 年度初めに環境方針に基づく具体的な取組事項を周知し、さらに四半期毎のエネルギー使用量を調査・分析した結果と重点推進項目の周知等により、省エネルギー・省資源の啓発を行うとともに、常時監視により運用実態を把握し、きめ細かな運転操作や設定値の修正等により、使用電力量の節減を図った。

(短大)

- 福島議定書事業に参加し、省エネルギー・省資源を呼び掛けるとともに、図書館にグリーンカーテンを設置するなど、エアコン電力量の節減に努めた。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(短大)

- 学生による授業評価の結果概要、教員の各種コンクール等の受賞や研究成果、学生の卒業研究及び卒業作品、派遣講座の実施状況等をホームページに掲載するなど、大学内の情報を多角的に広報した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成25年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 行動規範の内容に関して、全教職員に年度当初に周知するとともに、新たに採用された教職員には、行動規範に関する文書の個別配付や研修を実施して、周知を図った。
- 「先端ICTラボ」の整備に当たり、省エネ、省資源を目指して「外気冷却方式」を導入する設計を行い、特に大量使用が予想されるデータセンタースペースの電力使用量の抑制を図った。
- 全学生、全教職員を対象に「緊急地震速報の学内一斉システム」を取り入れた消防防災訓練を実施するとともに、「緊急地震速報受信時における対応マニュアル」のホームページへの掲載、対応マニュアル概要版の各講義室や執務室への掲示を行い、学内周知を図った。
- 新たに外部講師向けのパソコン演習室やユーザ証明書を利用した学内全域の無線LAN利用環境を整備し、サーバの統合や演習室のシンクライアント化を進め、省電力化及び運用管理の合理化を大幅に推進した。

(短大)

- 学生寮に関するアンケート実施や入寮生との懇談会開催によりニーズを把握する一方、附属図書館及び学生寮に関する将来構想検討委員会を設置し、長期的視野に立った整備について検討を始めた。
- 学内をほぼすべてカバーできる無線LAN設備を整備し、また外部メールシステムとしてGmail(企業が提供しているメールサービスシステム)を導入し運用するなど、学生の利便性を向上させる環境を構築した。